

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 桂川電機株式会社  
 コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松本 茂弘  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

TEL 03-3758-0182

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,375	△49.5	△90	—	△180	—	△300	—
21年3月期第1四半期	4,701	—	574	—	895	—	666	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△19.59	—
21年3月期第1四半期	43.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	20,943	17,797	85.0	1,161.44
21年3月期	21,627	17,919	82.9	1,169.44

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 17,797百万円 21年3月期 17,919百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,000	△27.0	△390	—	△400	—	△500	—	△32.63
通期	15,000	△5.4	△330	—	△330	—	△550	—	△35.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
  - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 15,525,000株 | 21年3月期      | 15,525,000株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 201,678株    | 21年3月期      | 201,598株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 15,323,322株 | 21年3月期第1四半期 | 15,323,402株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、当社の事業を取巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動など様々な要因によって記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得る可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成21年4月～平成21年6月）におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融・経済危機の混乱が国内経済にも波及し、輸出産業の急激かつ大幅な需要減退で、企業業績の悪化を招きました。

これによる雇用や個人所得の不安を背景に消費マインドの冷え込みは顕著となり、一部において景気の底入れを探る動きもありますが、景気回復は鈍く、非常に厳しい環境で推移してまいりました。

当社グループが属する事務機器業界におきましては、設備投資の中止や延期等により、需要は依然として低迷傾向にあり、販売価格競争の激化とも相俟って市場環境は厳しくなっておりますが、当社は受注・売上高の拡大と企業体質維持のため、更なるグローバルな営業展開を行ってまいりました。

しかしながら、このような情勢のもと当社グループの当第1四半期の売上高は、23億75百万円（前年同期比49.5%減少）となりました。

利益面につきましても、売上の減収の影響により当第1四半期の営業利益は、90百万円の損失（前年同期比115.7%減少）、経常利益は1億80百万円の損失（前年同期比120.2%減少）、当第1四半期当期純利益は、3億円の損失（前年同期比145.1%減少）となりました。

当第1四半期の所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

（日本）

日本市場は、急激な景気後退による企業業績の悪化により、設備投資等の抑制が顕著に表れて、当第1四半期の売上高は、14億26百万円で営業利益は2億37百万円の損失となりました。

（北米）

北米市場は、米国経済の急激な景気後退により設備投資等の受注も減少し、売上は伸び悩み当第1四半期の売上高は、13億64百万円で営業利益は68百万円となりました。

（ヨーロッパ）

ヨーロッパ市場は、当第1四半期の売上高は、5億17百万円で営業利益は32百万円の損失となりました。

（アジア）

アジア市場は、当第1四半期の売上高は、4億51百万円で営業利益は17百万円の損失となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比して6億83百万円減少し、209億43百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少、原材料及び貯蔵品の在庫の減少により、前連結会計年度末に比して9億80百万円減少し、131億98百万円となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して62百万円の増加し14億90百万円となりました。

無形固定資産につきましては、のれんの増加等により、前連結会計年度末に比して2億23百万円増加し、8億30百万円となりました。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して11百万円の増加し54億24百万円となりました。

## (2) 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比して5億60百万円減少し、31億46百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金等の減少により、前連結会計年度末に比して6億3百万円減少し、25億1百万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して43百万円の増加し6億44百万円となりました。

## (3) 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末と比して1億22百万円減少し、177億97百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済も世界的な景気停滞の影響により、引続き厳しい状況が続くものと思われまます。当社グループにおきましても厳しい経営環境が続くものと考えられます。このような環境を踏まえ、本資料発表日現在においての第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年6月5日発表の決算短信で開示いたしました業績予想からの変更はありません。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
- ① 一般債権の貸倒見積高の算定  
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ② 棚卸資産の評価方法  
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。  
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
- ③ 原価差異の配賦方法  
標準原価計算を適用しているために原価差異が生じた場合は、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算で一括して配賦する方法によっております。
- ④ 固定資産の減価償却費の算定方法  
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
- ⑤ 経過勘定項目の算定方法  
経過勘定項目等に関しては、金額に重要性がなく、かつ、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的な算出方法による会計処理を行っております。
- ⑥ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法  
当社及び連結子会社の一部は、法人税等の額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。  
また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。  
なお、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。
- ⑦ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去  
連結会社相互間の債権と債務の相殺消去  
当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。  
連結会社相互間の取引の相殺消去  
取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
- ⑧ 未実現損益の消去  
四半期連結会計期間末在庫に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,304,794	5,919,274
受取手形及び売掛金	2,079,331	2,289,465
有価証券	347,579	347,400
商品及び製品	2,563,701	2,552,655
仕掛品	383,889	159,441
原材料及び貯蔵品	2,109,042	2,541,184
その他	436,398	398,855
貸倒引当金	△26,043	△28,585
流動資産合計	13,198,693	14,179,691
固定資産		
有形固定資産	1,490,293	1,427,886
無形固定資産		
のれん	489,707	269,225
その他	340,440	337,386
無形固定資産合計	830,147	606,611
投資その他の資産		
投資有価証券	4,305,663	4,273,117
その他	1,145,384	1,166,358
投資損失引当金	△24,899	△24,899
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	5,424,748	5,413,178
固定資産合計	7,745,188	7,447,676
資産合計	20,943,882	21,627,368
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,420,032	2,135,622
未払法人税等	258	2,414
賞与引当金	261,401	184,685
その他	820,225	783,152
流動負債合計	2,501,916	3,105,874
固定負債		
退職給付引当金	279,812	279,139
役員退職慰労引当金	216,960	214,111
その他	148,132	108,462
固定負債合計	644,905	601,712
負債合計	3,146,822	3,707,587

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	4,759,500
利益剰余金	9,533,302	9,948,406
自己株式	△113,223	△113,201
株主資本合計	18,831,329	19,246,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,977	1,716
為替換算調整勘定	△1,054,246	△1,328,389
評価・換算差額等合計	△1,034,269	△1,326,672
純資産合計	17,797,060	17,919,781
負債純資産合計	20,943,882	21,627,368

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,701,487	2,375,199
売上原価	3,138,725	1,607,945
売上総利益	1,562,762	767,253
販売費及び一般管理費	987,926	857,408
営業利益又は営業損失(△)	574,835	△90,154
営業外収益		
受取利息	32,779	3,938
受取配当金	2,809	1,735
持分法による投資利益	9,683	7,680
不動産賃貸料	15,649	15,649
為替差益	270,848	—
雑収入	2,271	4,232
営業外収益合計	334,041	33,237
営業外費用		
支払利息	1,126	642
不動産賃貸費用	12,001	11,543
為替差損	—	111,668
雑損失	279	182
営業外費用合計	13,408	124,036
経常利益又は経常損失(△)	895,469	△180,954
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除却損	11,893	81
特別損失合計	11,893	81
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	883,576	△181,032
法人税、住民税及び事業税	323,604	30,765
法人税等調整額	△106,241	88,379
法人税等合計	217,363	119,145
四半期純利益又は四半期純損失(△)	666,213	△300,178

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	883,576	△181,032
減価償却費	118,911	93,023
貸倒引当金の増減額(△は減少)	908	△4,587
賞与引当金の増減額(△は減少)	84,149	76,716
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,875	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,475	△1,100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,773	2,849
受取利息及び受取配当金	△35,588	△5,674
支払利息	1,126	642
持分法による投資損益(△は益)	△9,683	△7,680
為替差損益(△は益)	448,800	14,301
有形固定資産除売却損益(△は益)	11,893	78
売上債権の増減額(△は増加)	△638,412	209,826
たな卸資産の増減額(△は増加)	△516,935	438,825
仕入債務の増減額(△は減少)	613,545	△904,732
その他	16,080	△211,391
小計	962,796	△479,937
利息及び配当金の受取額	36,693	4,948
利息の支払額	△1,126	△642
法人税等の支払額	△51,341	△23,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	947,021	△499,312
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△98,908	△35,357
有形固定資産の売却による収入	—	6,112
子会社株式の取得による支出	—	△197,812
貸付金の回収による収入	—	1,800
その他	14,811	6,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,096	△218,940
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△218,395	△109,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,395	△109,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△433,805	213,014
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	210,724	△614,480
現金及び現金同等物の期首残高	7,362,702	5,919,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,573,427	5,304,794



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日～至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計会計期間  
(自平成21年4月1日～至平成21年6月30日)

複写機事業の売上高、営業利益の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益の金額の合計額の  
90%超であり、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	908,577	3,044,430	742,999	5,480	4,701,487	—	4,701,487
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,281,180	111,669	—	1,434,491	3,827,341	(3,827,341)	—
計	3,189,758	3,156,100	742,999	1,439,971	8,528,829	(3,827,341)	4,701,487
営業利益	235,089	429,494	28,877	39,336	732,798	(157,962)	574,835

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	513,837	1,346,068	514,788	504	2,375,199	—	2,375,199
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	912,645	18,724	2,219	451,064	1,384,654	(1,384,654)	—
計	1,426,483	1,364,793	517,008	451,569	3,759,853	(1,384,654)	2,375,199
営業利益	△ 237,470	68,987	△ 32,894	△ 17,195	△ 218,572	128,417	△ 90,154

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 … アメリカ  
(2) ヨーロッパ … フランス・イギリス  
(3) ア ジ ア … 台湾

3. △は営業損失を示しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他	計
I 海外売上高	2,846,450	586,348	540,904	3,973,703
II 連結売上高				4,701,487
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	60.5%	12.5%	11.5%	84.5%

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	そ の 他	計
I 海外売上高	1,237,767	383,999	295,581	1,917,347
II 連結売上高				2,375,199
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	52.1%	16.2%	12.4%	80.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 … アメリカ  
(2) ヨーロッパ … フランス他  
(3) そ の 他 … 中国・オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)  
該当事項はありません。